

令和 8 年度 国営土地改良事業再評価

国営緊急農地再編整備事業
茨城中部地区

令和 8 年 6 月
農林水産省 関東農政局

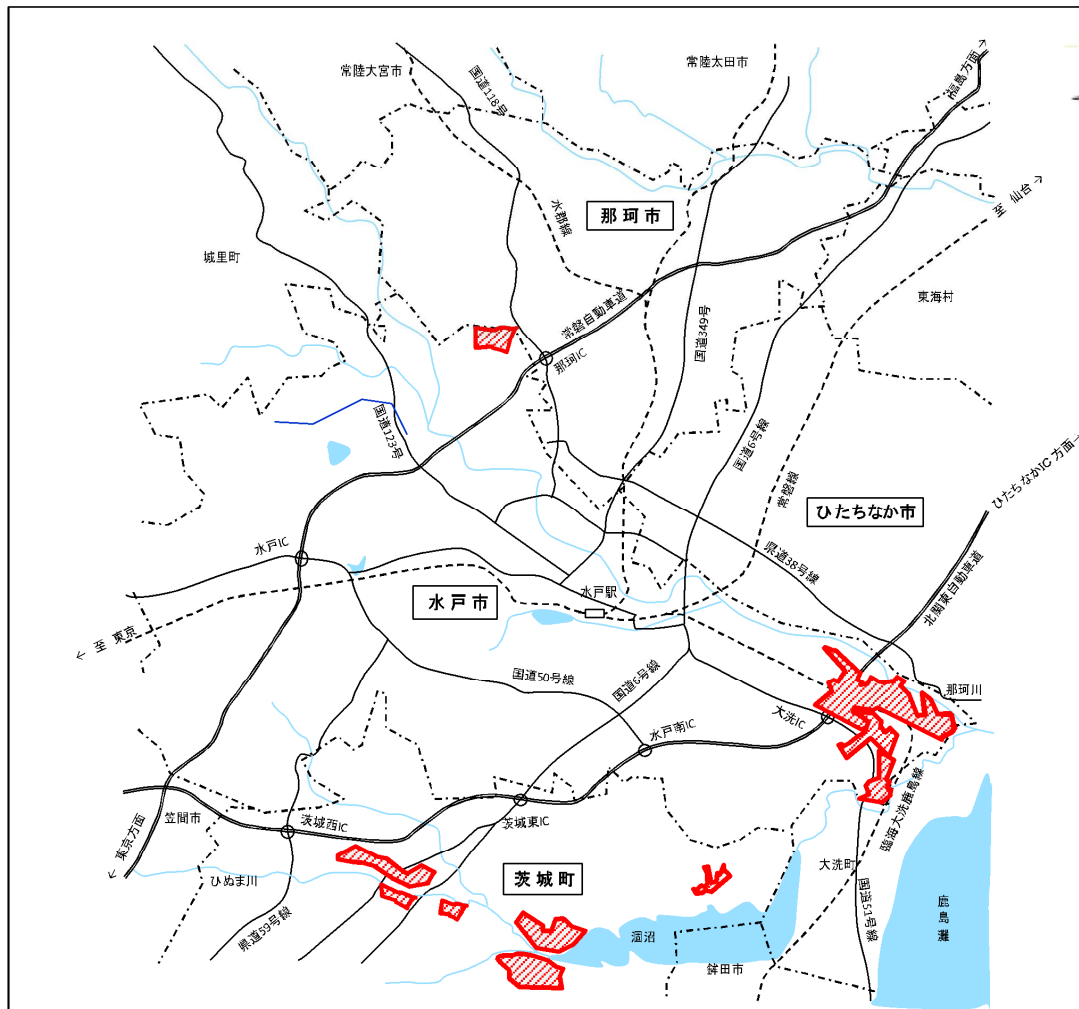
1 地区概要

茨城中部地区

みとし ひがしいばらきぐんいばらきまち

○関係市町： 水戸市、東茨城郡茨城町

○受益面積： 652ha（水田 644ha、畑 8ha）



位置図



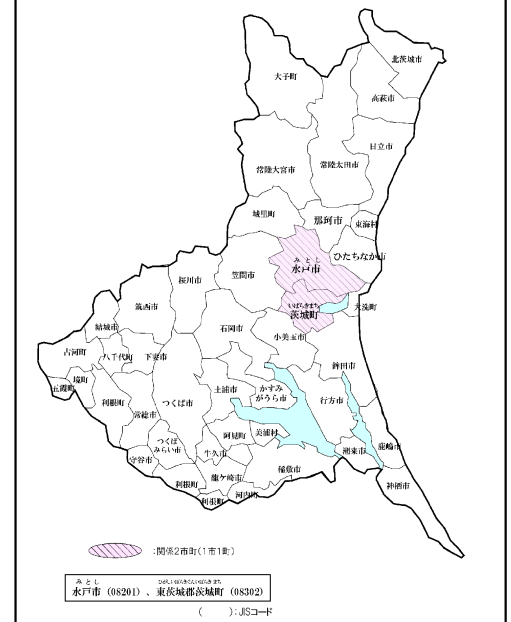
受益面積(ha)

区画整理	652
計	652

凡例

	受益(区画整理)
	市町村界
	河川
	鉄道
	道路

国営茨城中部土地改良事業 関係市町位置図



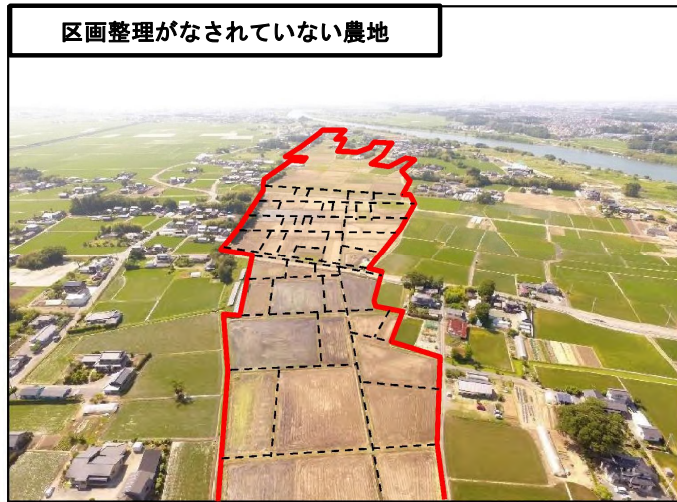
塩崎団地

2 事業計画の概要①-1（地区における課題）

1) 小区画農地が存在

○十分な区画整理がなされていない小区画農地が多いため、農作業に労力を要しており、農業生産性の向上に支障をきたしています。

区画整理がなされていない農地



狭小なほ場



2) 用排水路が未整備

○用排水路が未整備かつ兼用であるため、地区内で排水不良が発生しています。

排水不良な土水路



地表残留水



2 事業計画の概要①-2 (地区における課題)

3) 大型機械の導入が困難

○ 農道が整備されていないため、大型機械の導入ができず、効率的な農作業の妨げとなっており、農業生産性の向上に支障をきたしています。



4) 耕作放棄地が増加するおそれ

○ 後継者不足や農業従事者の高齢化により、耕作放棄のおそれがある農地が存在し、今後も増加するおそれがあります。

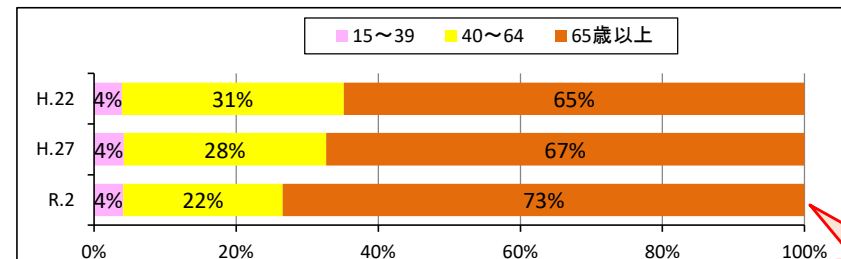


図1) 関係市町の農業就業者の年齢別構成割合

65歳以上の割合が増加している

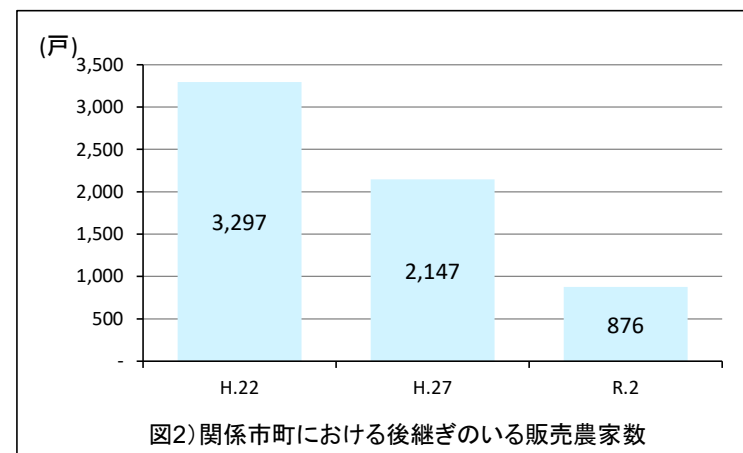


図2) 関係市町における後継ぎのいる販売農家数

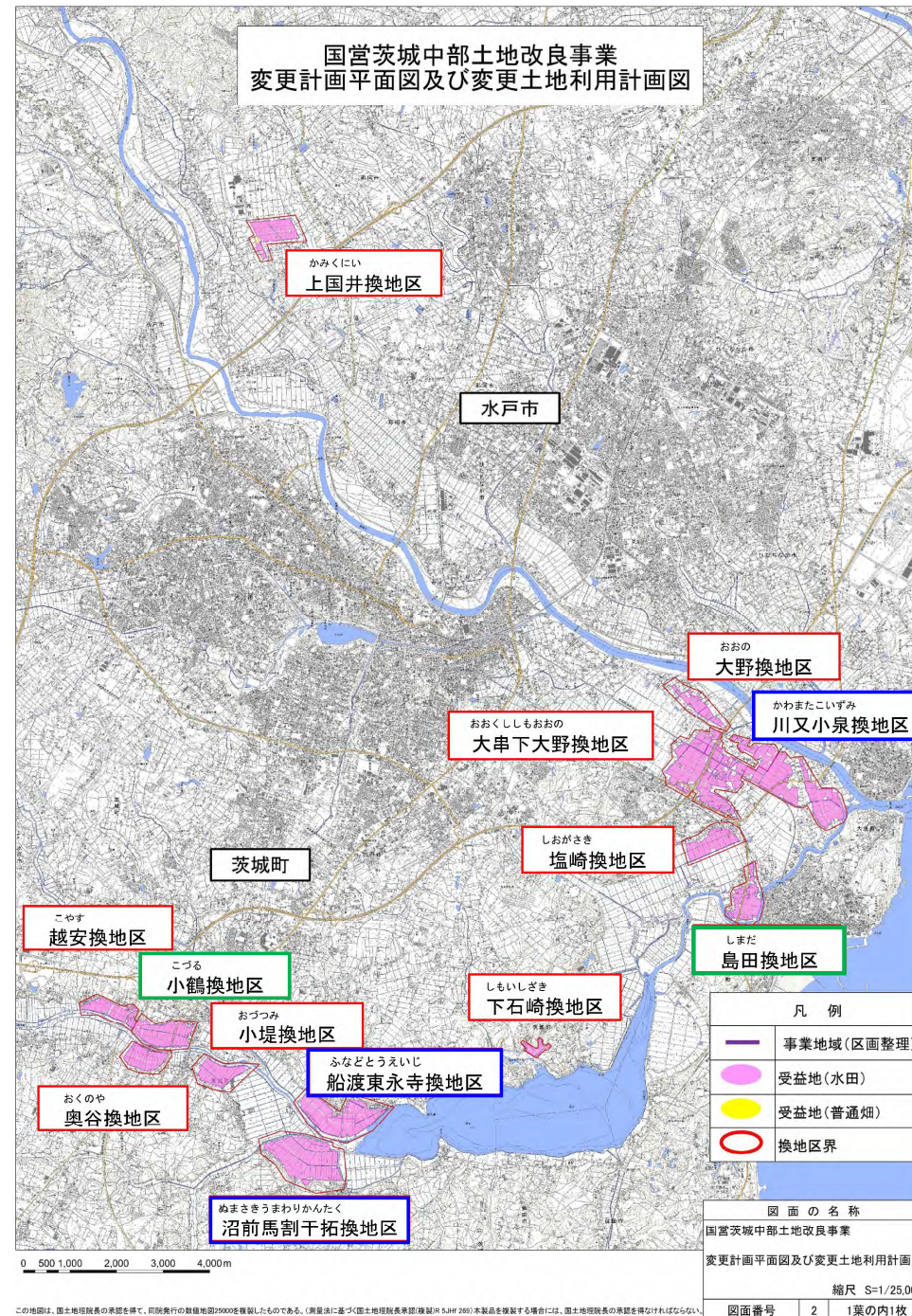
○ このため、区画整理、用排水路、農道の整備等を実施し、「①担い手への農地の利用集積」、「②生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保」、「③農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化」を行う必要があります。

2 事業計画の概要②(事業の目的)

- 本地区の農地は小区画で用排水路が未整備であることに加えて農道が狭いため、大型機械の導入による効率的な農作業の妨げとなっていることや後継者不足、農業従事者の高齢化に伴い、今後、耕作放棄地が増加するおそれがあります。
- このため、本事業では、区画整理を施行し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、担い手への農地の利用集積を進めることにより、「生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図り、農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資すること」を目的とし、事業を実施しています。

国営事業費	252億円	
受益面積	652ha	
予定工期	平成28年度～令和15年度	
主要工事計画	区画整理（農用地のみ）	652ha
	道路整備	78.6km
	末端用水路整備	109.5km
	末端排水路整備	69.8km
	暗渠排水整備	607ha

2 事業計画の概要③



完了済

実施中

未実施

3 事業の進捗状況①

○ 事業の進捗率は、事業費ベースで67.0% である。

事業費の進捗率

令和8年度時点 総事業費	令和7年度末まで 執行事業費	進捗率
25,200百万円	16,881百万円	67.0%

3 事業の進捗状況②

整備前

整備後

〈塩崎団地〉



約200筆 (35ha)



区画整理により28区画 (35ha)
のうち 1 ha以上区画 (34ha、97%)

4 関連事業の進捗状況

- 本地区の関連事業は、国営かんがい排水事業「那珂川沿岸地区」、県営水利施設等保全高度化事業「那珂川沿岸地区」、団体営水利施設等保全高度化事業「那珂川沿岸地区」が位置付けられています。
- 関連事業全3地区について、全ての地区が実施中です。

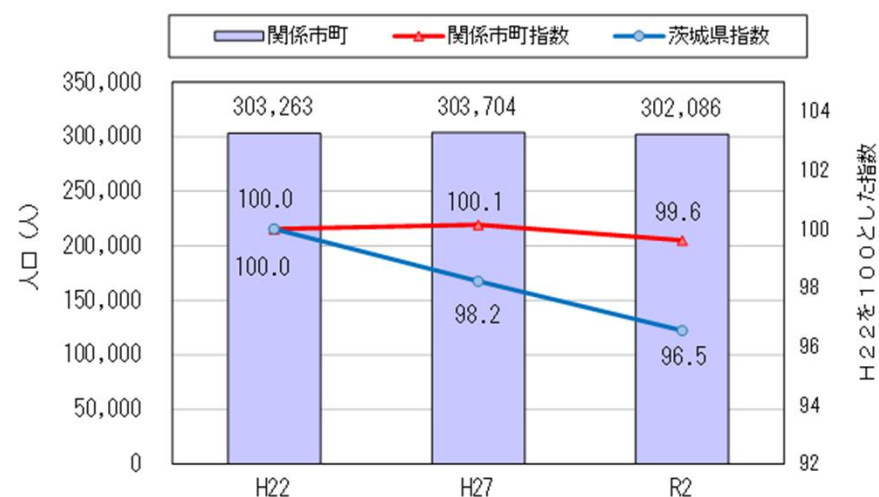
関連事業の実施状況

【実施状況】

事業名	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
国営かんがい排水事業 「那珂川沿岸地区」																		
水利施設等保全高度化事業 県営「那珂川沿岸地区」																		
水利施設等保全高度化事業 団体営「那珂川沿岸地区」																		

5 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化①

総人口



総人口の推移

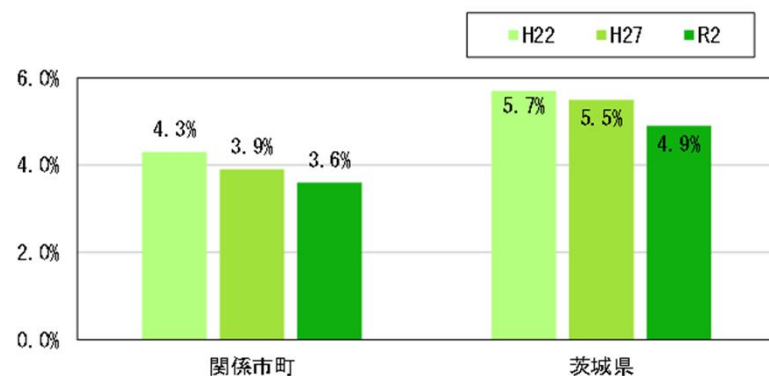
○ 関係市町の総人口は、H22～R2にかけて減少傾向ではありますが、減少率は0.4%と茨城県全体の減少率3.5%よりも小さくなっています。

年	H22	H27	R2	H22 から R2 の増減
関係市町	303,263	303,704	302,086	△1,177
茨城県	2,969,770	2,916,976	2,867,009	△102,761

(単位：人)

資料：国勢調査

産業別就業人口



全就業者数に占める農業就業者の割合

○ 関係市町の全就業人口における産業別就業人口の構成割合は、第3次産業が最も大きく、農業の占める割合は約3.6%程度となっています。

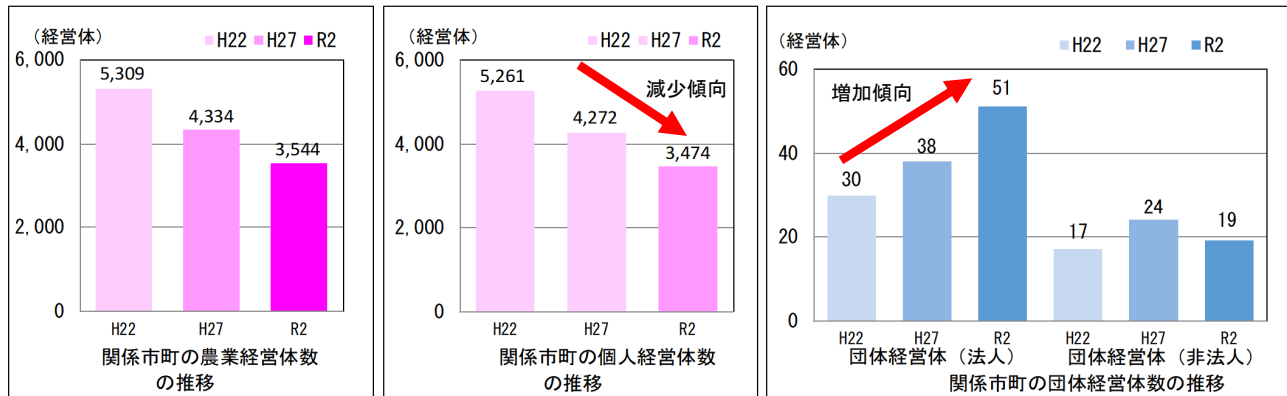
	H22	H27	R2	H22からR2の増減
第1次産業	6,290 (4.4%)	5,781 (4.0%)	5,264 (3.7%)	△ 1,026
うち農業就業者	6,123 (4.3%)	5,619 (3.9%)	5,092 (3.6%)	△ 1,031
第2次産業	25,791 (18.1%)	27,469 (19.0%)	26,794 (18.7%)	1,003
第3次産業	102,554 (72.1%)	104,619 (72.5%)	107,767 (75.3%)	5,213
分類不能	7,717 (5.4%)	6,570 (4.5%)	3,281 (2.3%)	△ 4,436
合計	142,352 (100.0%)	144,439 (100.0%)	143,106 (100.0%)	754

(単位：人)

資料：国勢調査

5 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化②

農業経営体数、経営規模及び規模別経営耕地面積の割合

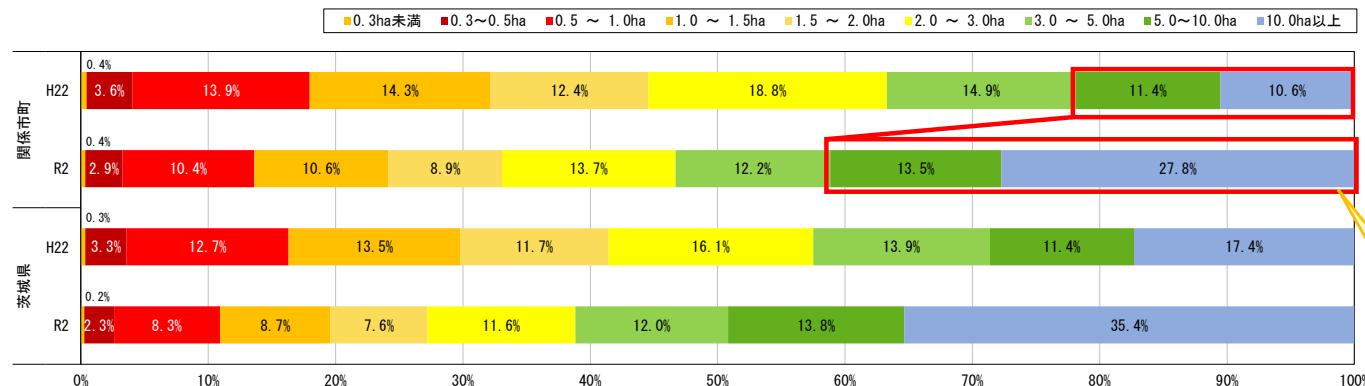


関係市町における農業経営体数の推移

資料：農林業センサス

- 関係市町の農業経営体数は平成22年の5,309経営体から令和2年の3,544経営体へと1,765経営体減少しています。
- 個人経営体数は、農業経営体数と同様に減少傾向である。
- 団体経営体数は、非法人は横ばい傾向であるものの、法人は増加傾向にあります。

- 関係市町の5.0ha以上の大規模経営体は、平成22年の22%から令和2年には41.3%と増加しています。
- 関係市町の10.0ha以上の経営耕地面積規模別面積割合は、平成22年から令和2年にかけて17.2%増加し、27.8%となっています。



経営耕地面積規模別面積割合 (H22、R2)

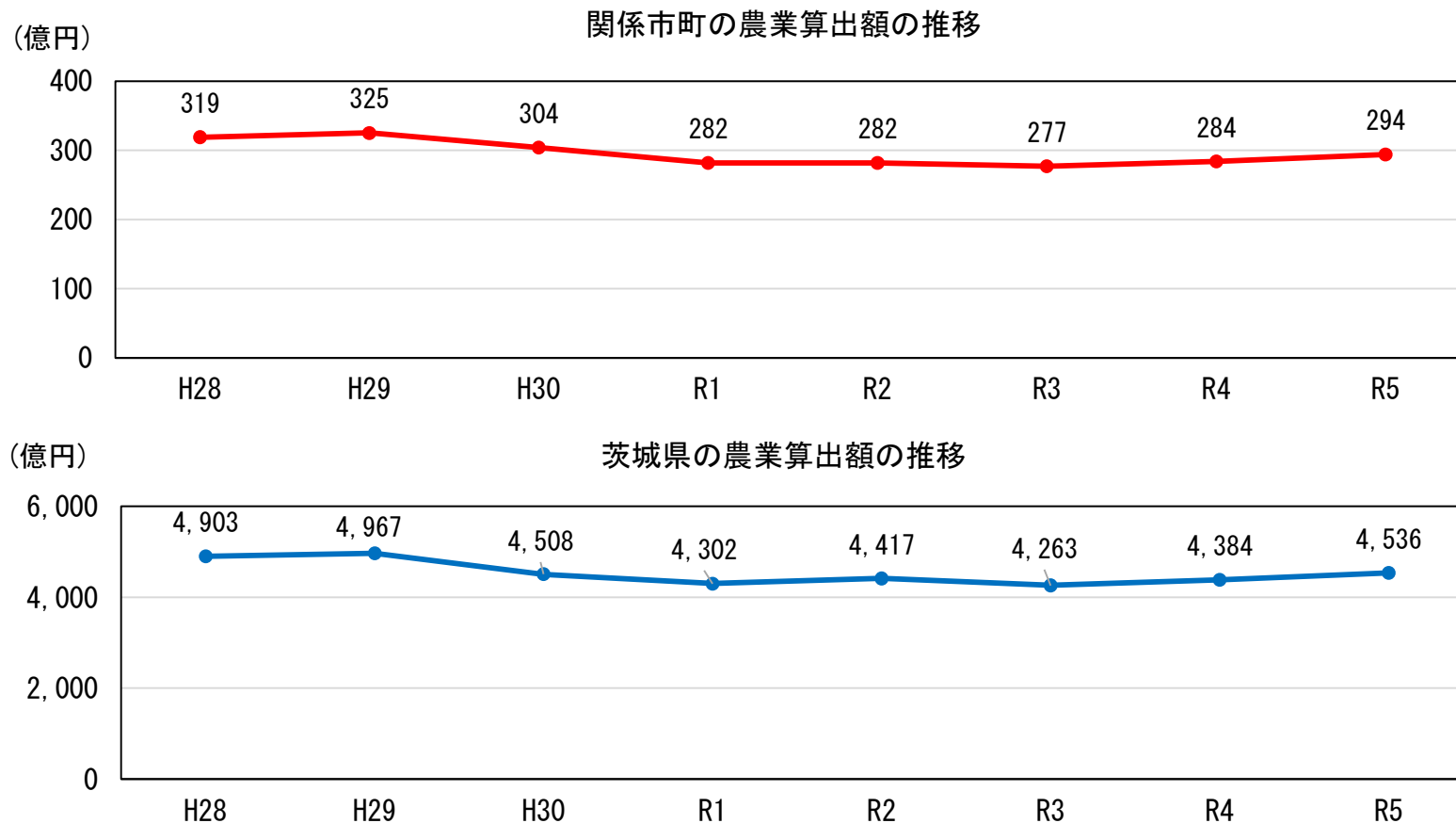
17.2%の増加

資料：農林業センサス

5 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化③

農業産出額

- 関係市町の農業産出額は、平成28年の319億円から令和5年には294億円へと8年間で25億円(7.8%)減少しており、減少率は茨城県全体の減少率(7.5%)と同水準となっています。
- 茨城県全体に占める関係市町の農業産出額の割合は令和5年時点で6.5%であり、平成28年の6.5%と同水準となっています。



資料：生産農業所得統計

5 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化④

～地区内における担い手農家の紹介～

【経営の概要】

すずき まさかつ

氏名 : 鈴木 将一 氏

主要作物: 水稻(主食用米・もち米)、小麦、大豆、ぶどう等

作付面積: 14.0ha (主食用米 10.0ha、もち米 1.0ha、作業委託 3.0ha)

労働力 : 本人、長男、パート2名



【営農者概要】

- ① 事業実施前(平成27年度)は、小区画ほ場で水稻を主体に7haを耕作していたが、ほ場整備を契機とした農地集積により経営耕地面積を14haに拡大。
- ② ほ場の大区画化に合わせて、GPS機能付き8条田植機を導入。これにより、事業実施前は10日ほどかかっていた代掻き・田植え作業が4日に短縮。また、収穫作業についても6条刈コンバインに切り替えた(事業実施前は4条刈)結果、作業時間が半減。
- ③ ほ場整備により、省力化された余剰労働力を活用して、3棟ある育苗ハウスのうち水稻の密苗栽培で空いた2棟でぶどうを栽培中。
- ④ 事業をきっかけに集落のもち米栽培を一括して引き受け、一部を餅に加工して一般向けに販売。

6 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無

○現計画の確定からこれまで、計画変更に該当する項目はありません。

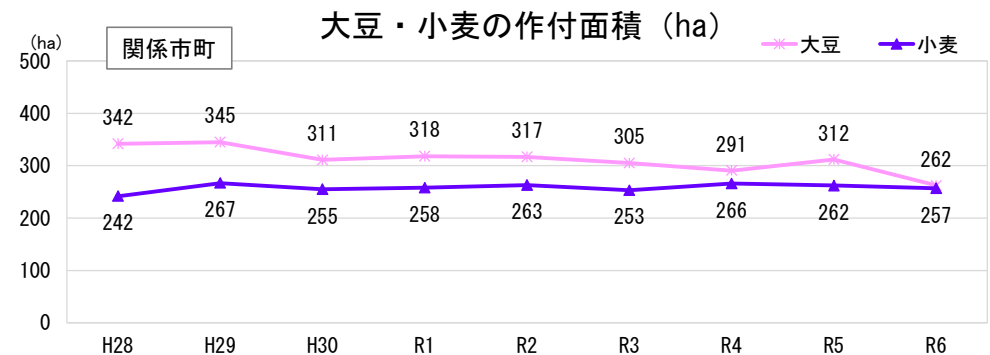
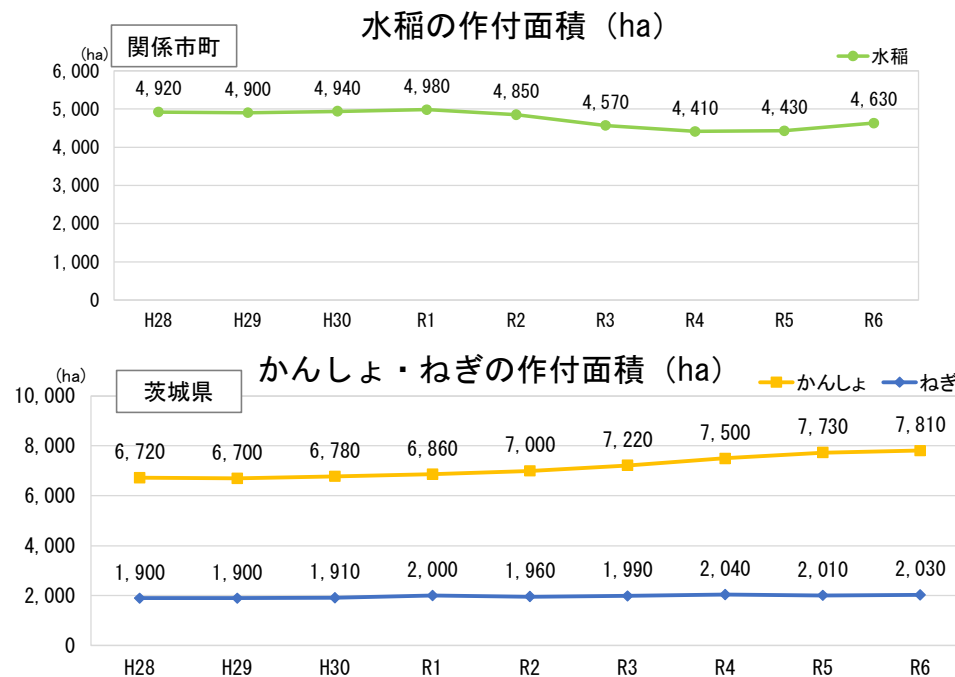
計画変更の要件

- | | | | | | | | | |
|---------------------|---|---|---|------|---|---|---|------|
| ①受益面積（増又は減5%以上） | ・ | ・ | ・ | 該当なし | | | | |
| ②事業目的別面積（増又は減10%以上） | ・ | ・ | | 該当なし | | | | |
| ③主要工事 | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | 該当なし |
| ④事業費（10%の変動） | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | | | 該当なし |

7 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 ー作付面積ー

主要作物の作付面積

- 耕地面積の減少に伴い、水稻の作付面積も減少傾向にあり、特に令和2年以降の減少が顕著であるが、令和5年からは増加傾向となっています。
- 大豆、小麦、ねぎの作付面積はおおむね横這いで推移しています。
- かんしょの作付面積は平成29年以降増加傾向にあります。
- 茨城県及び関係市町の地域農業振興の基本方針は、農業者の減少や経営耕地面積の減少に伴い、近年見直しを行っており、引き続き地域全体の農業振興を積極的に推進していく方向に変わりはありません。また、営農計画に変更を及ぼすような変化は見受けられません。



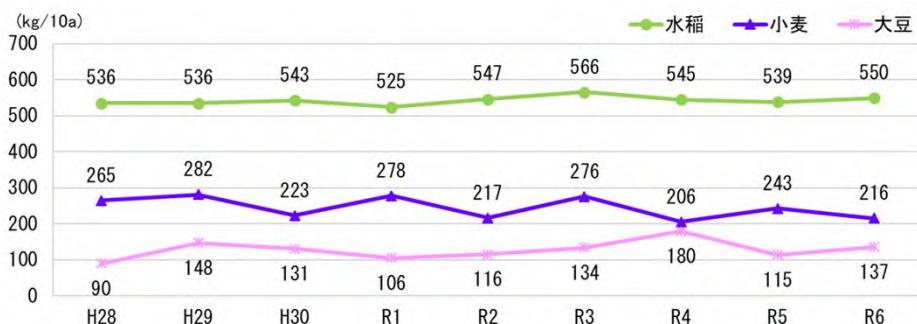
資料：農林水産関係市町村別データ

7 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 ー作物単収ー

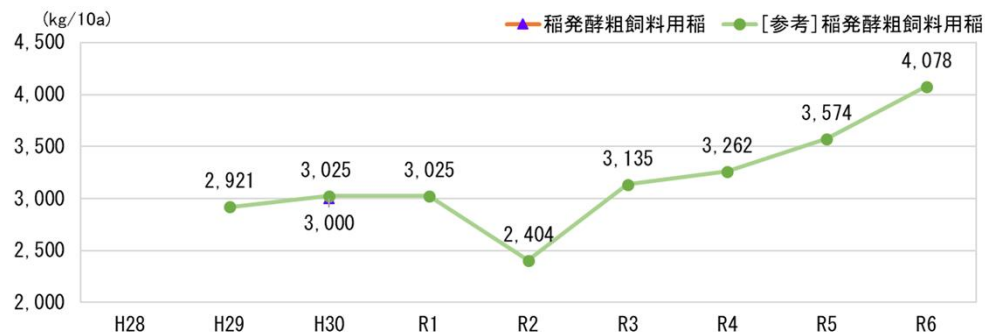
主要作物の単収

- 水稻の単収は安定的に推移しています。
- 小麦、大豆は9年間で上昇と下降を繰り返しています。
- 稲発酵粗飼料用稲、かんしょ（加工・生食）、ねぎは参考データから安定的に推移していると判断できます。

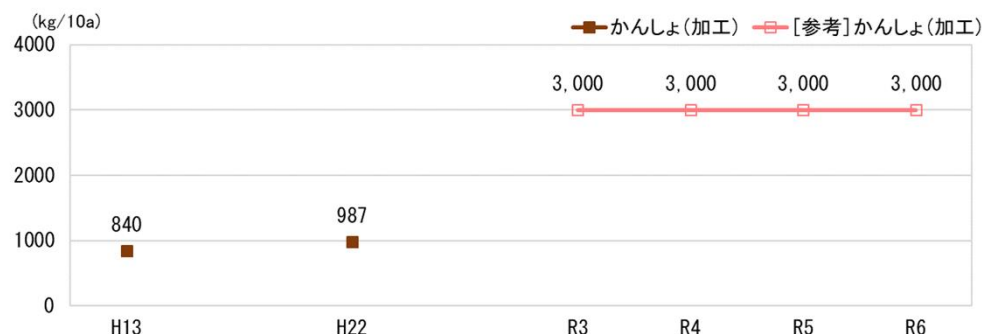
作物単収【水稻、小麦、大豆】 (kg/10a)



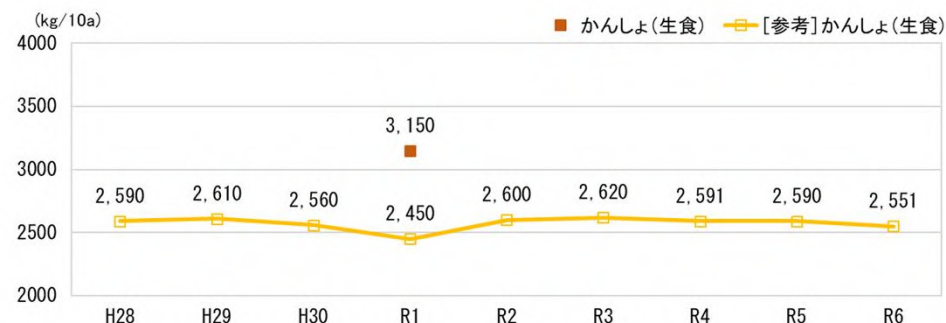
作物単収【稲発酵粗飼料用稲】 (kg/10a)



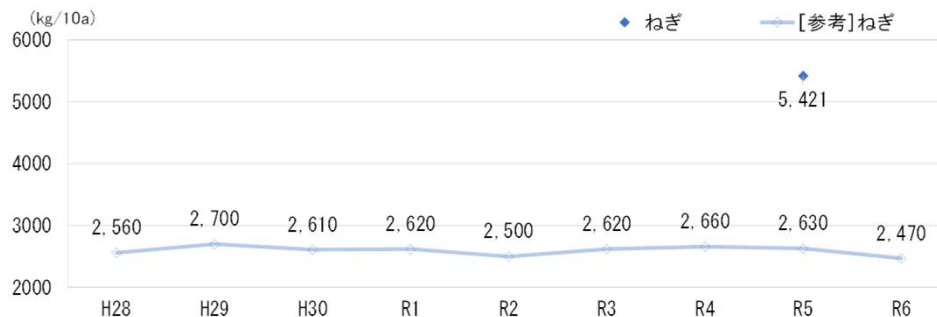
作物単収【かんしょ（加工）】 (kg/10a)



作物単収【かんしょ（生食）】 (kg/10a)



作物単収【ねぎ】 (kg/10a)

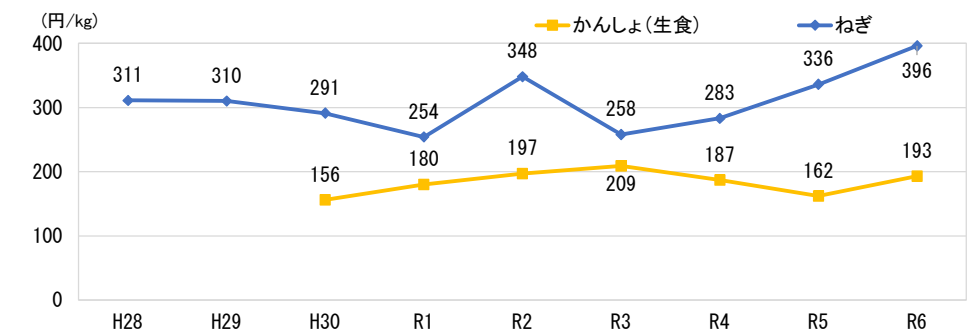
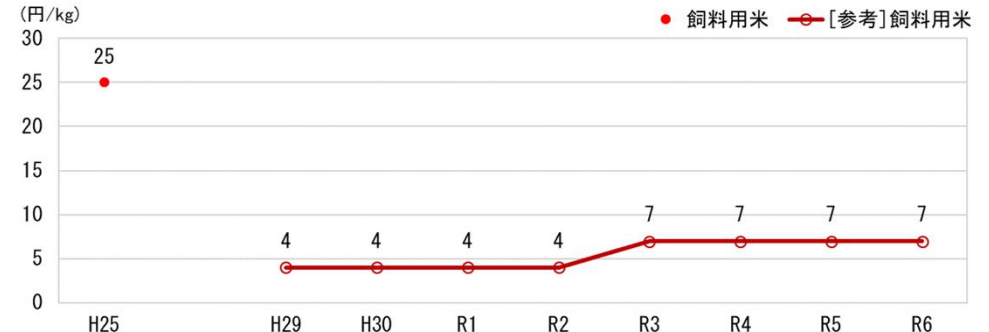
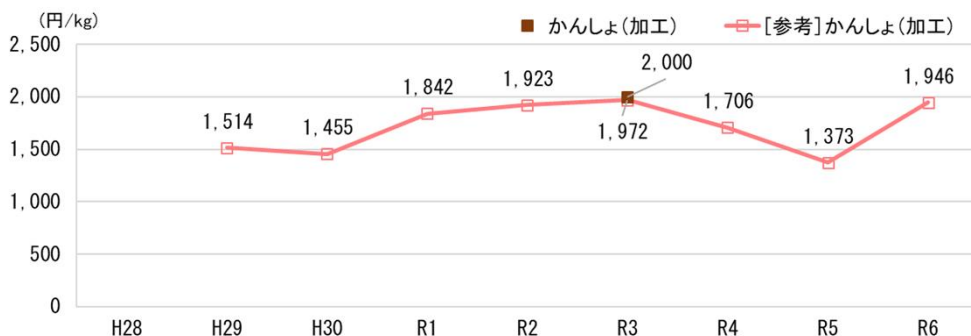
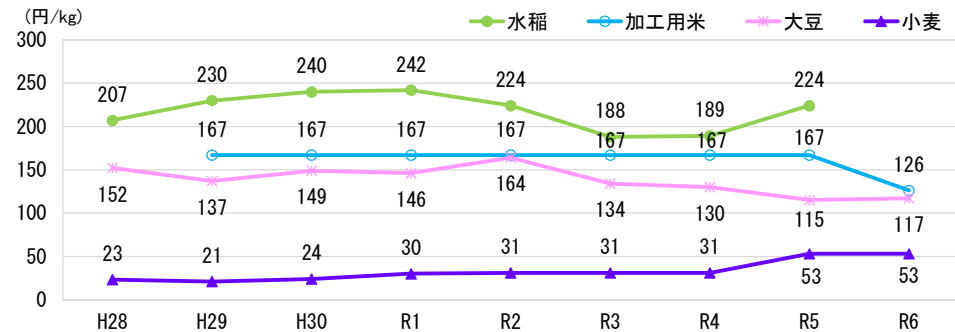


資料：農林水産関係市町村別データ、農林水産統計、作物統計調査

7 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 ―作物単価―

主要作物の単価

- 水稻は令和2年から低下傾向にあったものの、令和5年以降上昇傾向に転じています。
- 加工用米、大豆、小麦、飼料用米、稲発酵粗飼料用稲、かんしょはほぼ横ばいに推移しています。
- ねぎは令和2年に一旦上昇し、令和3年に低下して、その後は上昇傾向になっています。



参考：水稻「米の相対取引価格」から手数料を差し引いたもの
 大豆「大豆入札取引の結果」から手数料を差し引いたもの
 小麦「民間流通麦に係る入札結果」から手数料を差し引いたもの
 加工用米「農家間取り」
 飼料用米「(公社)茨城県畜産協会資料」(参考はJA水戸聞き取り)
 稲発酵粗飼料用稲「農家間取り」(参考は茨城町農業公社データ)
 かんしょ(生食)「水戸公設卸売市場統計年報」
 かんしょ(加工)「営農計画管理による調査結果(茨城中部地区)」
 (参考は東京中央卸売市場 全市場)
 ねぎ「東京都中央卸売市場における茨城県産の価格」

8 費用対効果分析の結果 ー総費用総便益比ー

- 評価期間（当該事業の工事期間＋40年）に生じる全ての費用（当該事業費＋関連事業費＋資産価額＋再整備費）と全ての効果を計上した評価結果は、下表のとおりです。

（単位：千円）

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	40,272,356
当該事業による再整備費用	②	28,048,165
その他費用(関連事業費＋資産価額＋再整備費)	③	12,224,191
評価期間(当該事業の工事期間＋40年)	④	58
総便益額（現在価値化）	⑤	45,710,749
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.13

※ 効果算定は精査中

8 費用対効果分析の結果 一年総効果額・総便益額一

○ 本事業の効果算定項目ごとの年効果額、総便益額は下表のとおりです。

※ 効果算定は精査中

効果項目	年効果額 (千円)	総便益額 (千円)	効果の要因
作物生産効果	598,857	19,074,480	区画整理を実施した場合と実施なかった場合の作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	1,102,880	23,066,317	区画整理を実施した場合と実施なかった場合の営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△44,314	△1,421,718	区画整理を実施した場合と実施なかった場合の施設の維持管理費が増減する効果
耕作放棄防止効果	9,216	191,556	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
非農用地等創設効果	179	3,945	区画整理を実施した場合と実施なかった場合の用地取得及び登記手続き等の事務経費が節減される効果
国産農産物安定供給効果	105,535	3,471,582	区画整理を実施したことにより農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
洪水調節機能効果	1,788	51,745	農業用ダムにおいて洪水調節機能の維持・向上のための施設を整備することにより、運用過程において流域全体における一部の洪水流量をカットする機能により、洪水被害が防止又は軽減される効果
水田貯留機能向上効果	66,242	1,272,842	水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施なかった場合の当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
計	1,840,383	45,710,749	

9 環境との調和への配慮 ―地域環境の概況―

◆地域環境の概況

- 本地区は、茨城県中部に位置し、一級河川那珂川水系那珂川及び涸沼川沿いに位置する水田地帯であり、平野部に広がる水田により田園景観が形成されている。
また、地域の一部は、水戸市景観計画により景観区域に指定されているとともに、優れた自然の風景地として大洗県立自然公園に指定されている。
- 本地区の農地及びその周辺では、ミナミメダカ、トウキョウダルマガエル等多くの生物の生息、生育が確認されている。

※ トウキョウダルマガエル = 準絶滅危惧 (NT) 環境省レッドリスト (2025)
ミナミメダカ = 準絶滅危惧種 茨城県レッドリスト (2016)



那珂川（水戸市内）



涸沼（親沢の鼻）



ミナミメダカ



トウキョウダルマガエル

- 農用地の整備においては、農地及びその周辺に生息する両生類の移動経路や魚類の生息環境に配慮した整備を行い、生態系等に配慮することとされている。

9 環境との調和への配慮 ―環境配慮の概要―

◆環境配慮の概要

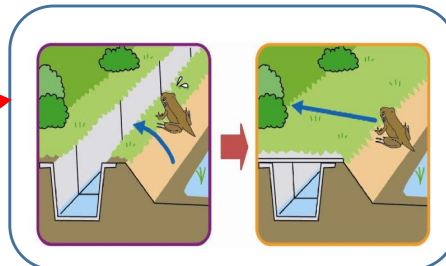
本事業の実施においては、関係市町の田園環境整備マスタープラン等との整合を図り、生態系や景観との調和に配慮する。

具体的には、農地の整備に当たっては、農地及びその周辺に生息する両生類の移動経路や魚類の生息環境に配慮した整備を行う。

また、工事実施の際は、周辺環境への影響を軽減するため、騒音・振動対策を行うとともに、濁水流出防止に努める。

蓋掛け(ふたかけ)

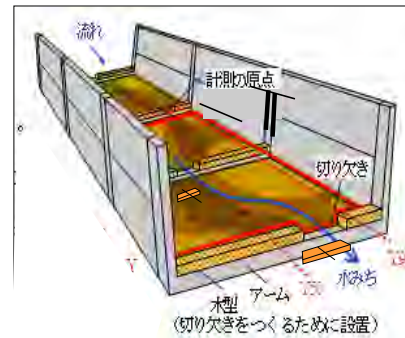
両生類等の移動経路を維持・確保



水路に蓋を掛け、土を被せてカエル類が移動しやすいようにする。

瀬淵工(せぶちこう)

水の流れに変化を持たせ土砂が堆積する部分を創出し、魚類等の生息域を確保



9 環境との調和への配慮 ―生きもの調査の実施―

ふなどとうえいじ

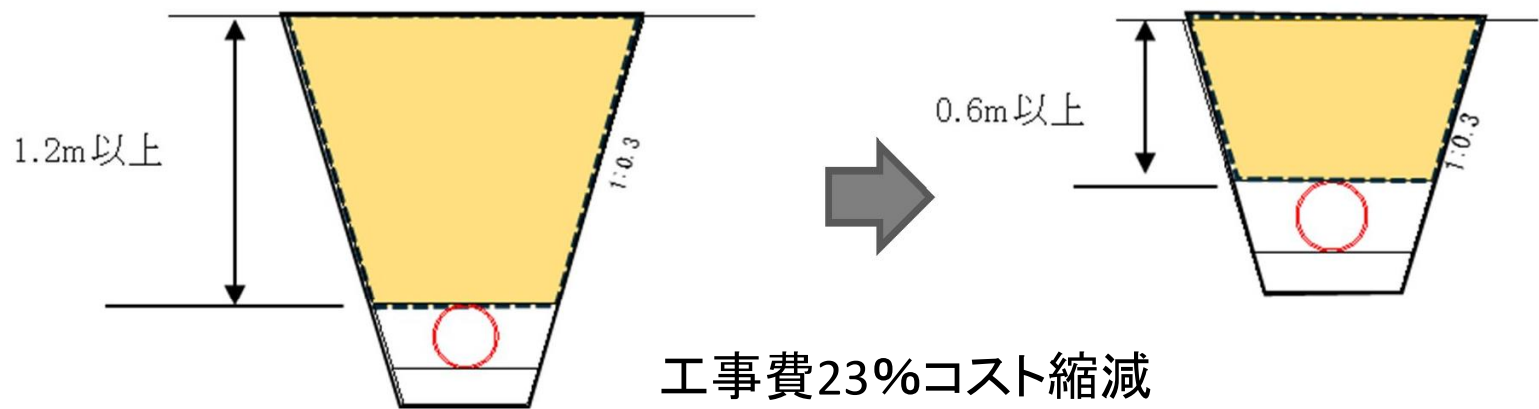
- 当事業所では、船渡東永寺団地の工事实施前に、工事エリア内の用排水路に生息している生き物を移動させるため、「東永寺子ども会」と事業所職員により「生きもの調査」を実施しています。



10 事業コスト縮減等の取組 -用水路の浅埋設-

➤概要：

区画整理で造成する道路下に埋設する用水路（管水路）において、道路管理者との協議により、直径300mm以下の小口径管の埋設深さを0.6m以上（事業計画では認定道路下で1.2m以上）の浅埋設とすることにより、土工（掘削、埋戻し）に係る工事費23%のコスト縮減を図っています。



埋設深1.2m 以上の場合

43,000円/m(工事費)

埋設深0.6m 以上の場合

33,000円/m(工事費)

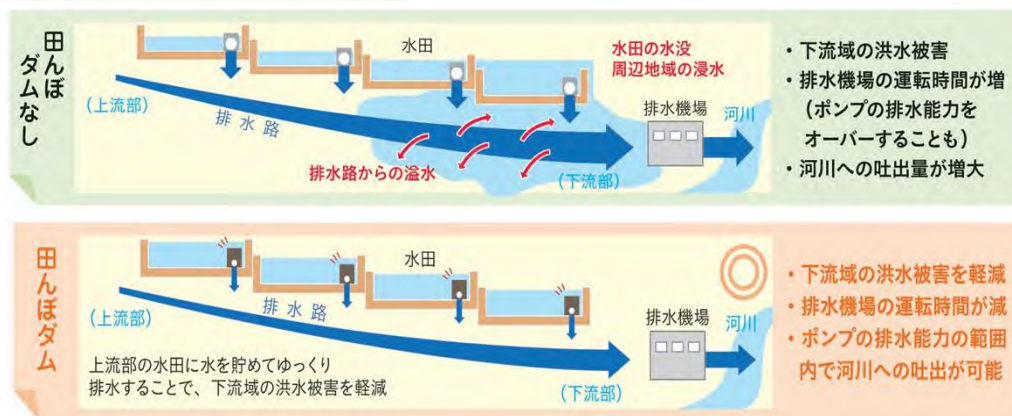
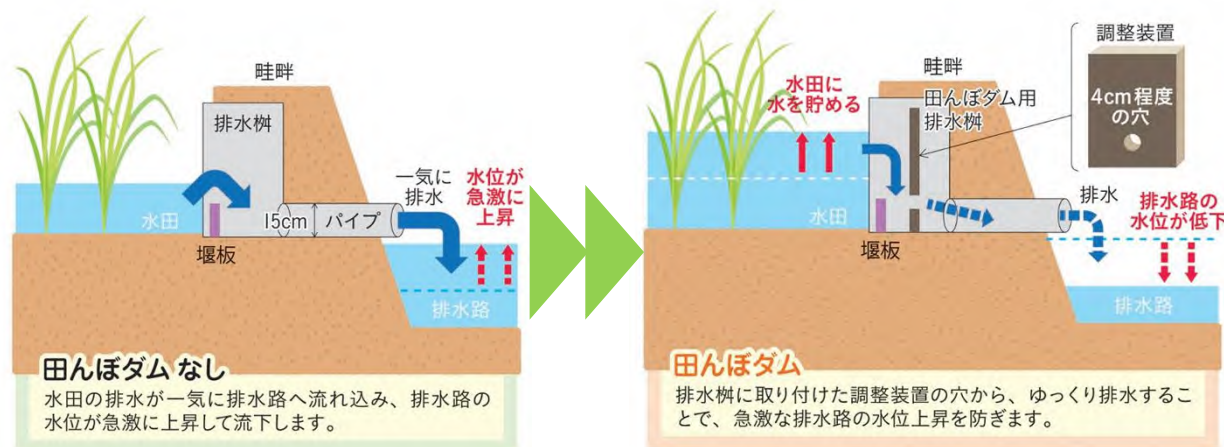
浅埋設可能な用水路延長	コスト縮減額
約6,000m	60,000千円

11 その他

田んぼダムの取組

- 農地の多面的機能の促進を図る観点から、水田の貯留機能向上に向けた取組を行っています。
- 本地区では、水田の落水口に流出量を抑制するための調整板を取り付け、大雨の際に雨水を水田に一時的に貯留し、時間をかけて下流に流す「田んぼダム」の取組を行っており、洪水被害の防止・軽減に寄与しています。
- 地区内では、令和7年度末までに300haにおいて設置済みであり、今後も、本事業等においても推進を図ることとしています。

設置状況



11 その他

担い手への農地利用集積

- 本事業において区画整理による農地の大区画化・汎用化等を進めるとともに、事業効果を最大限に発現させるためには、農地中間管理機構や関係機関と連携し、一層の担い手への農地集積・集約を図り、生産効率を高める必要があります。

○ 担い手農地利用集積計画(総括表)

現 況 (平成 27 年度)			目 標 年 度 (令和 15 年度)		
農地面積	担い手への 利用集積面積	担い手への 利用集積率	農地面積	担い手への 利用集積面積	担い手への 利用集積率
A	B	$C=B/A$	D	E	$F=E/D$
686.5ha	124.4ha	18.1%	651.6ha	598.4ha	91.8%